

平成24年度予算の概要

米 子 市

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で緩やかに持ち直しているとされている。しかし、昨年夏以降の急速な円高の進行や世界経済の減速等の影響もあり、景気回復の度合いは極めて緩やかなものとなっている。地域経済においても、今後の設備投資や生産の動向は不透明であり、個人消費も一進一退の動きが続くものと見られることから、当面、景気は全体として弱含みで推移するものと予想されている。

このような状況を背景として、本市の税収は、平成20年度以降減少に転じており、一時の急激な落ち込みからは下げ止まりつつあるものの、以前の水準に戻るまでにどの程度の期間を要するのか不透明な状況である。一方、社会保障関係費は年々増加しており、公債費も高い水準で推移している。また、老朽化しつつある公共施設の維持補修等への対応も課題となっている。本市では、平成22年3月に策定した「第2次米子市行財政改革大綱」に基づいて、行政各分野における徹底した歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、行財政環境は依然として厳しい状況にある。

これらを踏まえ、平成24年度の予算編成では、「選択と集中」の観点を徹底し、経常的経費についてゼロシーリングに取り組むこととした。あわせて、国や県の施策との連携を図るとともに、昨年策定した第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」で示したまちづくりの目標と基本方向に沿って、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指した施策の推進に配慮することとした。また、近年頻発している大雪、台風、地震、津波等の災害を教訓として、災害に強いまちづくりに要する経費についても予算措置に努めることとした。

この結果、地域防災計画の見直し、津波ハザードマップの作成、原子力災害対策の充実、小・中学校の耐震化及び大規模改修、公会堂・図書館の耐震改修などの防災・安全対策、工業用地再整備事業や企業立地促進補助金などの企業立地対策、緊急雇用創出事業等の雇用対策について予算化を図るなど、「安心・安全なまちづくりと地域活力の向上」に重点を置いた予算編成内容としている。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

※ 一 般 会 計 予 算 額	562億 2,700万円
	(対前年度予算比 0.5%増)

平成24年度の一般会計の予算総額は、562億2,700万円で、前年度予算額と比較して0.5%(2億6,800万円)の増である。

歳入面では、市税収入について約180億円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方消費税交付金、自動車重量譲与税などの各交付金及び譲与税を見込むとともに、地方交付税の増及び臨時財政対策債の減が見込まれることを踏まえ、一般財源全体は、327億5,040万円、対前年度比で0.1%の減となっている。

また、市債依存度は9.5%であり、地方財政計画指数の13.6%を下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約54億円としており、市債残高は、前年度から16億4,119万円の縮減が図られる見込みである。

一方、歳出面においては、子ども手当事業費の減、東山陸上競技場改修事業や東山水泳場整備事業の減、企業立地促進資金融資事業の減などがあるものの、障害者自立支援法の改正による療養介護等給付事業の増、介護保険事業特別会計等への繰出金の増、小・中学校の耐震改修及び大規模改修、公会堂整備事業、図書館・美術館整備事業の増などの要因があり、予算規模が増加している。

特別会計全体の予算の合計額は、365億2,328万円で、対前年度比6.2%(21億3,821万円)の増となっている。

これは、介護保険事業特別会計が介護給付費の増などにより約10億円の増となったほか、下水道事業特別会計が管渠等築造費の増などにより約6億円の増、国民健康保険事業特別会計が保険給付費の増や後期高齢者支援金の増等により約5億円の増となったことなどによるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成24年度の予算総額は、927億5,028万円で、対前年度比2.7%(24億621万円)の増となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分		平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	増減率(%)
予算規模		56,227,000	55,959,000	268,000	0.5
うち一般歳出		48,212,608	47,813,207	399,401	0.8
うち一般財源		32,750,404	32,767,405	△ 17,001	△ 0.1
地方債依存度		9.5%	7.7%	1.8%	
地方債残高		62,446,833	64,088,026	△ 1,641,193	△ 2.6
歳入	市税	18,052,881	17,818,117	234,764	1.3
	地方交付税	9,845,552	9,797,037	48,515	0.5
	国県支出金	11,797,433	12,399,316	△ 601,883	△ 4.9
	市債	5,354,942	4,309,409	1,045,533	24.3
	うち臨時財政対策債	2,276,542	2,362,809	△ 86,267	△ 3.7
	その他	11,176,192	11,635,121	△ 458,929	△ 3.9
歳出	義務的経費	27,778,443	28,237,792	△ 459,349	△ 1.6
	投資的経費	4,599,693	3,536,562	1,063,131	30.1
	補助事業	3,505,382	2,113,652	1,391,730	65.8
	単独事業	1,094,311	1,422,910	△ 328,599	△ 23.1
	消費的経費	12,842,728	13,036,478	△ 193,750	△ 1.5
	その他	11,006,136	11,148,168	△ 142,032	△ 1.3

(1)歳入

歳入予算総額562億2,700万円のうち、自主財源は、268億6,780万円であり、前年度に比べて3,916万円、0.1%の減となっている。

これは、企業立地促進資金貸付金の減に伴い、諸収入のうち貸付金元利収入が減となったこと等によるものである。

一方、依存財源は、293億5,921万円で対前年度比1.1%の増である。

これは、子ども手当に係る地方特例交付金が約1億4,000万円の減となるほか、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減、子ども手当負担金ほか国庫支出金の減があるものの、図書館・美術館整備事業、公会堂整備事業等の社会教育施設及び小・中学校教育施設等整備事業に係る地方債の増等により、全体では3億716万円の増となったものである。臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約31億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より0.3ポイント下回って、47.8%、また、依存財源の割合は、前年度より0.3ポイント上回って、52.2%となっている。

(2)歳出

①行政目的別

行政目的別にみると、平成24年度の構成比は、民生費、公債費、総務費、商工費、土木費、教育費、衛生費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

地方議員年金制度の廃止に伴う議会議員年金負担金の減により、対前年度比11.6%の減となっている。

総務費

一般職員退職手当の増があるものの、県知事県議会議員選挙経費の減、中海市長会負担金の減、外国人住民基本台帳整備事業の減等により、対前年度比1.8%の減となっている。

民生費

障害者自立支援法の改正に伴う療養介護等給付事業、居宅介護給付事業等が増となったものの、子ども手当事業費の減等により、対前年度比0.9%の減となっている。

衛生費

子宮頸がん等3ワクチン接種事業等が減となったものの、不妊治療費助成事業の創設、また、予防接種事業等の疾病予防費の増などにより、対前年度比2.7%の増となっている。

労働費

緊急雇用対策経費の減により、前年度に比べ、32.3%の大幅減となっている。緊急雇用創出対策に係る経費については、全体で25事業、1億9,037万円を計上しており、これにより85人の新規雇用創出を図ることとしている。

農林水産業費

産地水産業支援事業の増等があるものの、ふるさと農道緊急整備事業の減、県営畑地帯総合整備事業の減等により、前年度に比べ、4.3%の減となっている。

商工費

商工業振興資金貸付金の増などがあるものの、企業立地促進資金融資事業及び二本木地区工場用地再整備事業の減などに伴い、対前年度比5.3%の減となっている。

土木費

県営街路事業負担金、市道に係る改良事業の減などがあるものの、市営五千石住宅建替事業の増等により、前年度に比べ、6.8%の増となっている。

消防費

消防ポンプ自動車整備更新事業、消防団員公務災害補償費の増等により、対前年度比7.4%の増となっている。

教育費

東山陸上競技場改修事業、東山水泳場整備事業の減があるものの、小・中学校の耐震改修及び大規模改修などの学校教育施設整備事業、図書館・美術館整備事業、公会堂整備事業の実施等により、対前年度比23.2%の大幅増となっている。

公債費

起債償還元金及び利子の縮減により、対前年度比1.3%の減となっている。

②性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比1.6%の減となったが、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、引き続き高い割合(49.4%)となっている。

これは、公債費が前年度から1.6%減少したほか、人件費では、職員退職手当の増があったものの、給与カット分を見込んだことにより全体では0.1%の減、子ども手当事業の減により扶助費が2.5%減となったことによるものである。

投資的経費

東山陸上競技場改修事業、東山水泳場整備事業及び二本木地区工場用地再整備事業の減などがあるものの、学校教育施設整備事業、図書館・美術館整備事業、公会堂整備事業、市営五千石住宅建替事業などの大規模事業の実施により、対前年度比30.1%の大幅増、構成比は前年度より1.9ポイント増の8.2%となっている。

消費的経費

対前年度比で1.5%の減、構成比では前年度より0.5ポイント減の22.8%となっている。

これは、維持補修費が8.2%の増となったものの、緊急雇用対策関連経費の減等により物件費が対前年度比3.4%の減となったことによるものである。

その他の経費

介護保険事業特別会計への繰出金の増等により繰出金が3.9%の増となったものの、企業立地促進資金融資事業の減により貸付金が6.1%の減となっており、その他の経費全体では、対前年度比1.3%の減、構成比では、0.3ポイント下回って19.6%となっている。

3 特別会計の予算

10の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費などを計上している。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

土地開発公社経営健全化計画に基づく起債償還金及び土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費、内浜処理場及び皆生処理場の電気・機械設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金及び中小企業者下水道設備設置促進資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金を計上している。

(6) 農業集落排水事業

12地区の汚水処理施設の維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 流通業務団地整備事業

米子インターチェンジ北地区に流通、物流の拠点として整備した流通業務団地(分譲面積約21.5ha)の分譲事業費を計上している。(進出済面積18.0ha・未進出面積3.5ha)

(8) 市営墓地事業

市営北公園墓地の第2期整備事業費、各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(9) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防事業、包括支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(10) 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

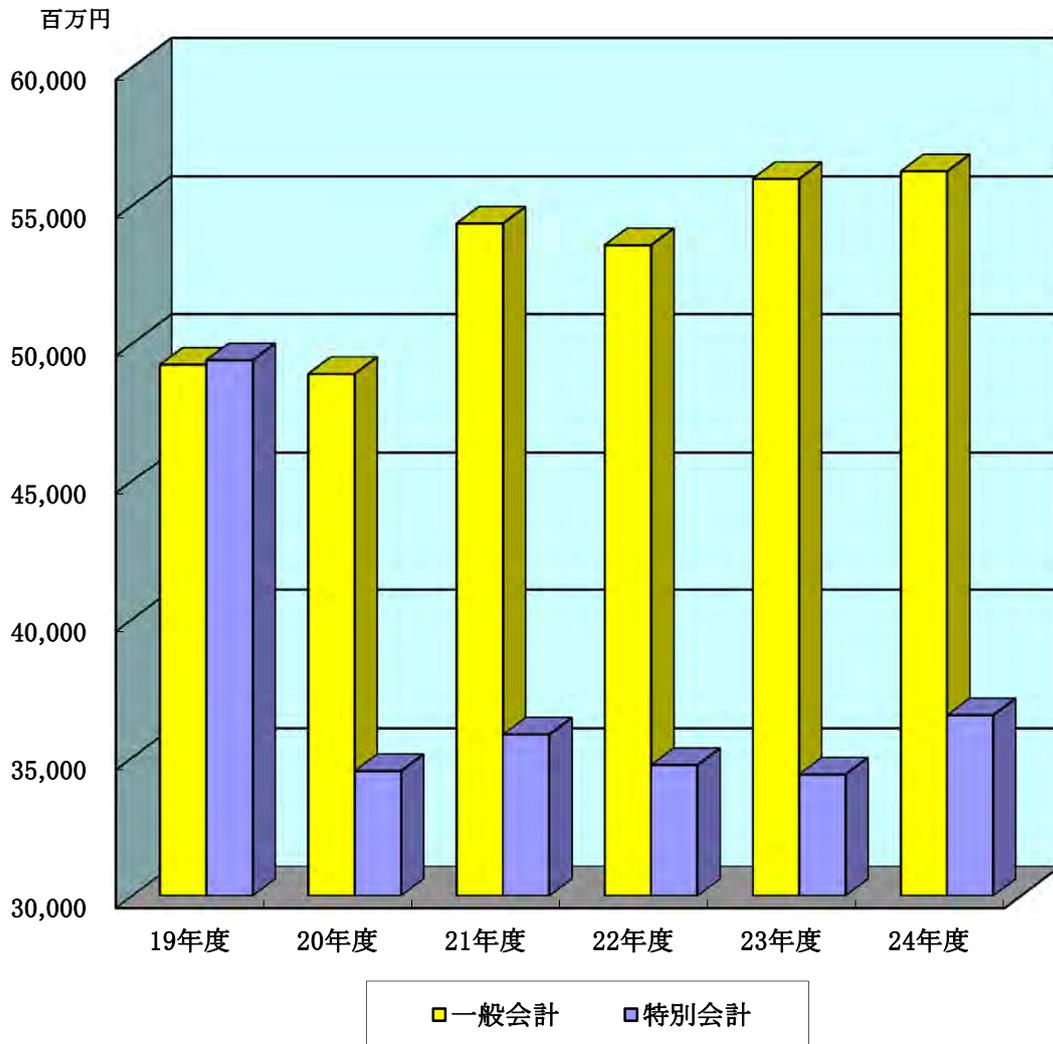
資料 1

平成 24 年度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 24 年度 予 算 額 (A)	平成 23 年度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計		56,227,000	55,959,000	268,000	0.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,312,540	14,857,919	454,621	3.1
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	9,731	10,242	△ 511	△ 5.0
	土 地 取 得 事 業	60,408	61,316	△ 908	△ 1.5
	下 水 道 事 業	6,768,539	6,121,638	646,901	10.6
	駐 車 場 事 業	216,746	216,820	△ 74	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	681,722	735,228	△ 53,506	△ 7.3
	流 通 業 務 団 地 整 備 事 業	66,630	71,070	△ 4,440	△ 6.2
	市 営 墓 地 事 業	51,469	13,975	37,494	268.3
	介 護 保 険 事 業	11,823,302	10,834,121	989,181	9.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,532,197	1,462,746	69,451	4.7
	小 計	36,523,284	34,385,075	2,138,209	6.2
	合 計		92,750,284	90,344,075	2,406,209

予算規模の推移



(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	49,227	48,898	54,341	53,558	55,959	56,227
特別会計	49,392	34,508	35,824	34,725	34,385	36,523
合計	98,619	83,406	90,165	88,283	90,344	92,750

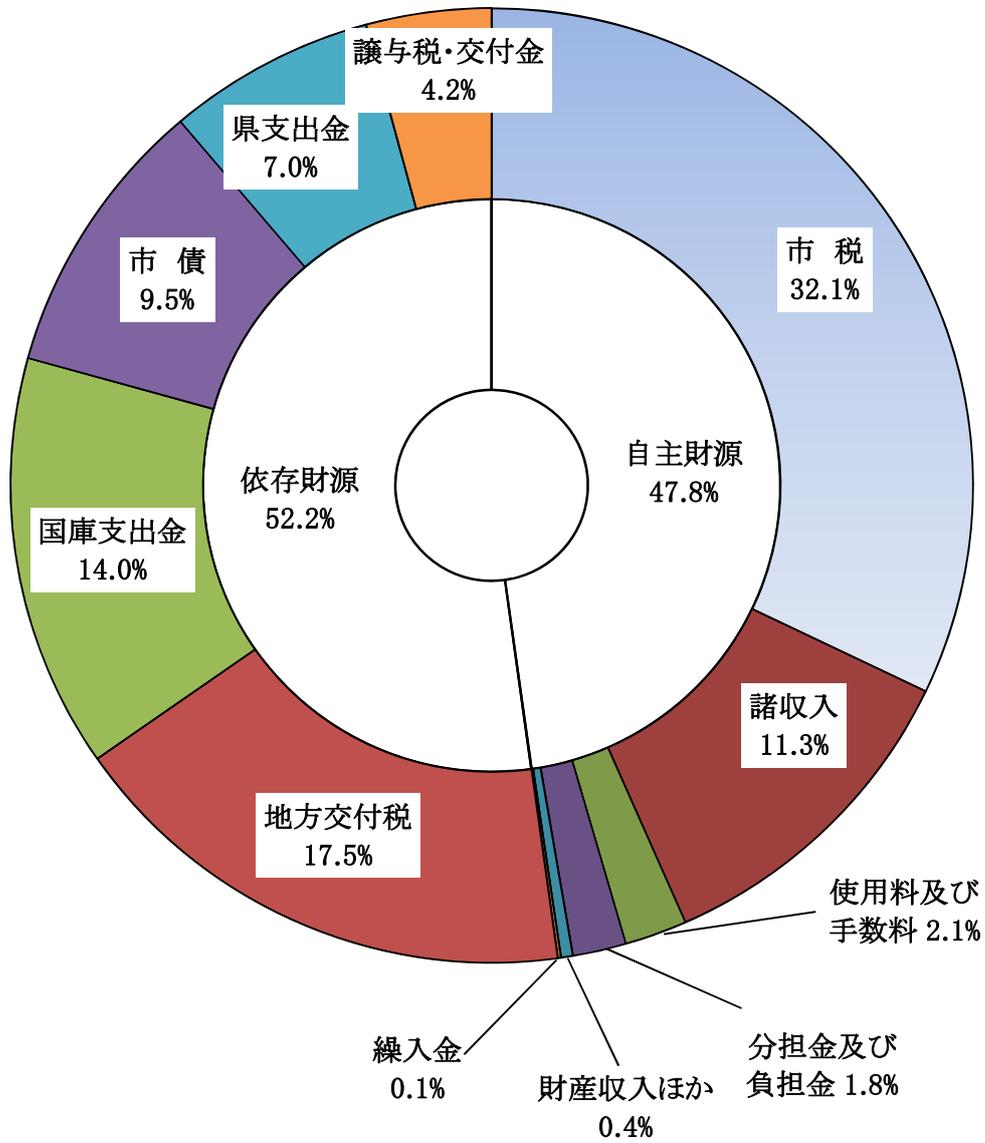
平成24年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 24 年 度 予 算 額 (A)	平成 23 年 度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					24年度	23年度
自 主 財 源	市 税	18,052,881	17,818,117	1.3	32.1	31.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	997,438	1,023,147	△ 2.5	1.8	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,196,172	1,200,997	△ 0.4	2.1	2.1
	財 産 収 入	231,958	259,536	△ 10.6	0.4	0.5
	寄 附 金	101	637	△ 84.1	0.0	0.0
	繰 入 金	61,413	140,025	△ 56.1	0.1	0.3
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	6,327,831	6,464,491	△ 2.1	11.3	11.6
	計	26,867,795	26,906,951	△ 0.1	47.8	48.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	441,427	448,954	△ 1.7	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	59,555	59,015	0.9	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	27,360	27,120	0.9	0.0	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,983	10,242	△ 41.6	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,562,670	1,589,366	△ 1.7	2.9	2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,048	11,235	△ 10.6	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,040	96,193	5.0	0.2	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,936	48,936	0.0	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	75,696	223,656	△ 66.2	0.1	0.4
	地 方 交 付 税	9,845,552	9,797,037	0.5	17.5	17.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,563	31,570	△ 9.5	0.0	0.1
	国 庫 支 出 金	7,882,555	8,248,438	△ 4.4	14.0	14.7
	県 支 出 金	3,914,878	4,150,878	△ 5.7	7.0	7.4
	市 債	5,354,942	4,309,409	24.3	9.5	7.7
	うち臨時財政対策債	2,276,542	2,362,809	△ 3.7	4.0	4.2
計	29,359,205	29,052,049	1.1	52.2	51.9	
合 計	56,227,000	55,959,000	0.5	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

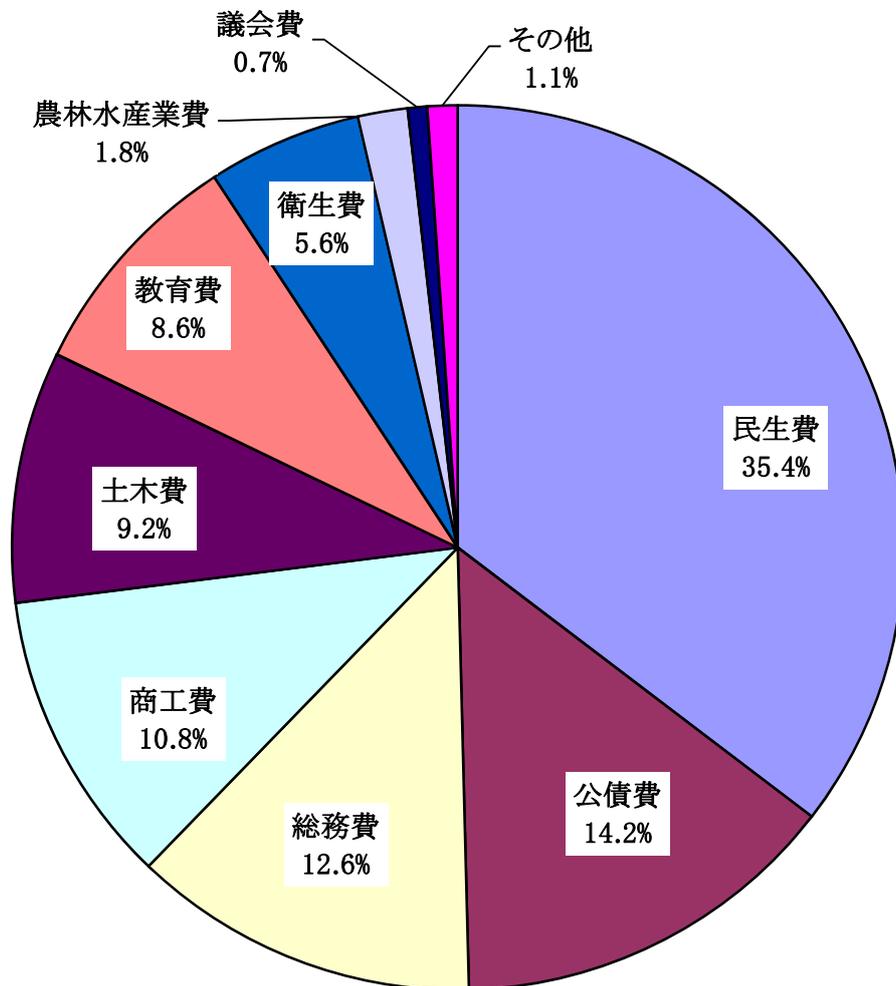
区分	金額	区分	金額
自主財源	26,867,795	依存財源	29,359,205
市税	18,052,881	地方交付税	9,845,552
諸収入	6,327,831	国庫支出金	7,882,555
使用料及び手数料	1,196,172	市債	5,354,942
分担金及び負担金	997,438	県支出金	3,914,878
財産収入ほか	232,060	譲与税・交付金	2,361,278
繰入金	61,413	合計	56,227,000

2 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度 予 算 額 (A)	平成 23 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				24年度	23年度
議 会 費	393,390	444,931	△ 11.6	0.7	0.8
総 務 費	7,065,178	7,192,955	△ 1.8	12.6	12.9
民 生 費	19,893,331	20,073,335	△ 0.9	35.4	35.9
衛 生 費	3,180,423	3,095,457	2.7	5.6	5.5
労 働 費	434,160	641,554	△ 32.3	0.8	1.1
農 林 水 産 業 費	992,669	1,036,817	△ 4.3	1.8	1.8
商 工 費	6,091,873	6,435,703	△ 5.3	10.8	11.5
土 木 費	5,188,387	4,859,449	6.8	9.2	8.7
消 防 費	121,130	112,799	7.4	0.2	0.2
教 育 費	4,822,036	3,914,029	23.2	8.6	7.0
公 債 費	8,014,423	8,121,971	△ 1.3	14.2	14.5
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.1	0.1
合 計	56,227,000	55,959,000	0.5	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

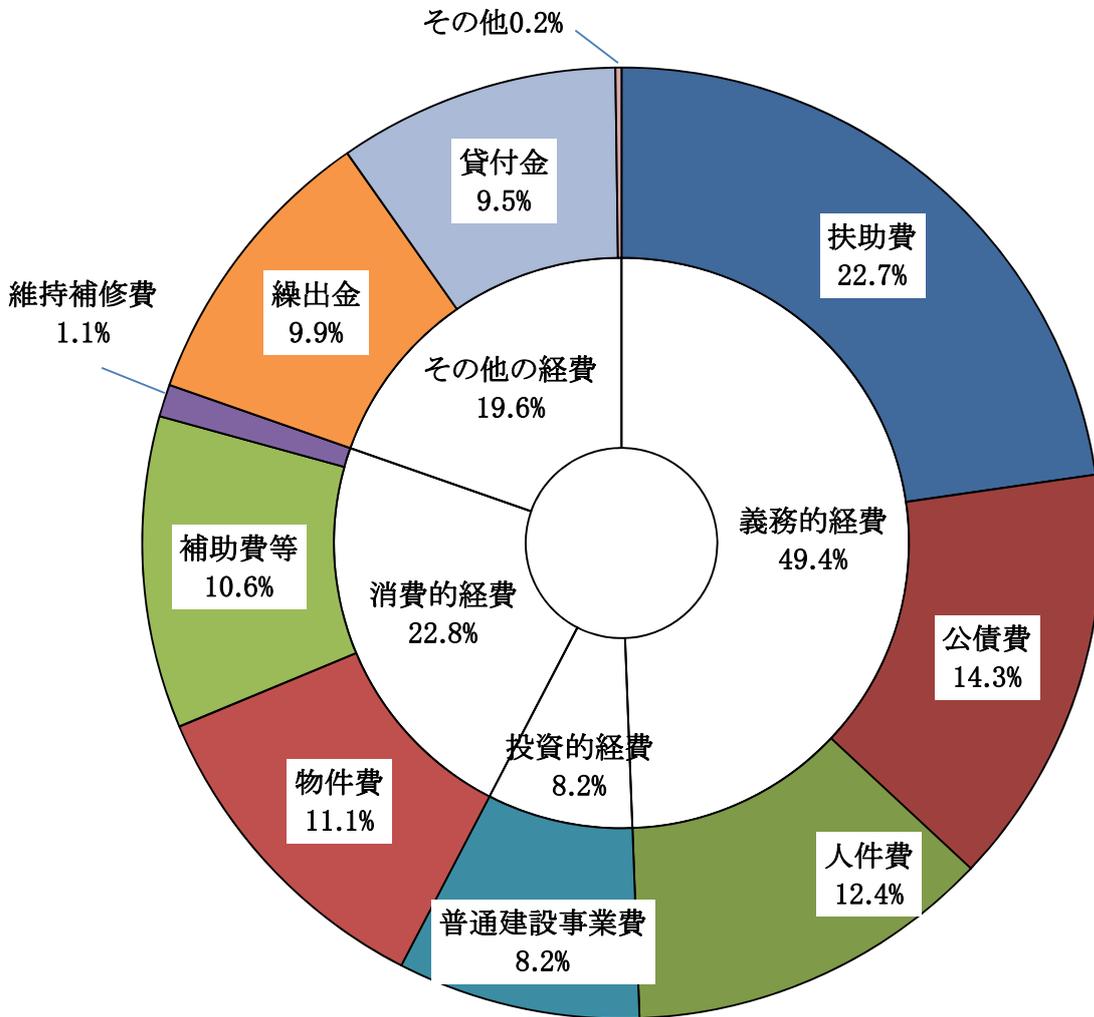
区 分	金 額
民 生 費	19,893,331
公 債 費	8,014,423
総 務 費	7,065,178
商 工 費	6,091,873
土 木 費	5,188,387
教 育 費	4,822,036
衛 生 費	3,180,423
農 林 水 産 業 費	992,669
議 会 費	393,390
そ の 他	585,290
合 計	56,227,000

3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区	分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減率	(A), (B)の構成比	
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)		24年度	23年度
義務的経費	人 件 費	6,980,291	6,987,451	△ 0.1	12.4	12.5
	扶 助 費	12,783,760	13,106,520	△ 2.5	22.7	23.4
	公 債 費	8,014,392	8,143,821	△ 1.6	14.3	14.6
	計	27,778,443	28,237,792	△ 1.6	49.4	50.5
投資的経費	普通建設事業費	4,599,693	3,536,562	30.1	8.2	6.3
	内 補助事業費	3,505,382	2,113,652	65.8	6.2	3.8
	内 単独事業費	1,094,311	1,422,910	△ 23.1	2.0	2.5
	災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,599,693	3,536,562	30.1	8.2	6.3
消費的経費	物 件 費	6,262,801	6,486,515	△ 3.4	11.1	11.6
	維持補修費	602,114	556,549	8.2	1.1	1.0
	補助費等	5,977,813	5,993,414	△ 0.3	10.6	10.7
	計	12,842,728	13,036,478	△ 1.5	22.8	23.3
その他の経費	積 立 金	52,554	52,418	0.3	0.1	0.1
	投資及び出資金	64,870	65,735	△ 1.3	0.1	0.1
	貸 付 金	5,337,174	5,684,914	△ 6.1	9.5	10.2
	繰 出 金	5,551,538	5,345,101	3.9	9.9	9.5
	計	11,006,136	11,148,168	△ 1.3	19.6	19.9
合	計	56,227,000	55,959,000	0.5	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	27,778,443	消費的経費	12,842,728
扶助費	12,783,760	物件費	6,262,801
公債費	8,014,392	補助費等	5,977,813
人件費	6,980,291	維持補修費	602,114
投資的経費	4,599,693	その他の経費	11,006,136
普通建設事業費	4,599,693	繰出金	5,551,538
補助事業費	3,505,382	貸付金	5,337,174
単独事業費	1,094,311	その他	117,424
災害復旧費	0	合 計	56,227,000

資料 4

一般会計普通建設事業費の内訳

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等整備事業	17,185		4,200		12,985
中心市街地活性化事業	62,579	27,855	34,600		124
合併処理浄化槽設置事業	11,667	7,778			3,889
地球温暖化対策事業	48,000	24,000			24,000
◎ 家庭用燃料電池導入推進事業	2,400	1,200			1,200
コミュニティ施設等整備事業	13,184	5,500			7,684
福祉施設建設費利子補助金	4,797				4,797
障がい者住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者福祉施設整備費補助事業	5,006		4,700		306
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
なかよし学級施設整備事業	299				299
保育所等整備事業	83,842	22,072	32,000		29,770
◎ 児童館整備事業	6,100	666	5,400		34
就農基盤整備事業	27,988	18,652			9,336
チャレンジプラン支援事業費補助金	38,417	26,998			11,419
単市土地改良事業	87,900	33,800	13,700	6,524	33,876
農業用排水路浚渫事業	2,850				2,850
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	40,956		40,900		56
県営基幹水利施設改修事業負担金	680				680
◎ 県営干拓地経営体育成基盤事業負担金	1,300		1,000		300
市行造林保育事業	298				298
斜面崩壊復旧事業	18,108	6,800		2,400	8,908
緑の産業再生プロジェクト事業	7,000	4,500			2,500
航路浚渫事業	3,000				3,000
◎ 皆生漁港整備事業	36,190	18,094	18,000		96
二本木地区工場用地再整備事業	402,746	60,373	282,000		60,373
市有街灯新設事業	600				600
県営道路事業負担金	5,937		5,900		37

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	700		500	175	25
国直轄道路事業負担金	5,000		5,000		
道路整備事業	19,000		19,000		
除雪事業	7,727		7,700		27
米子港旗ヶ崎工業団地道路事業	600				600
橋りょう補修事業	5,400				5,400
道路新設改良事業	185,700	63,800	121,900		
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	31,250		6,200	25,000	50
交通安全施設整備事業	28,563				28,563
富士見町東福原線改良事業	43,000	23,100	19,900		
皆生温泉環状線改良事業	60,900	33,000	27,900		
西原佐陀線改良事業	16,245	8,745	7,500		
基地周辺道路改良事業	51,700	51,700			
排水路新設改良事業	39,100	20,600	18,500		
和田浜工業団地排水対策事業	83,296	45,813	37,400		83
準用河川堀川改修事業	90,900	30,000	60,900		
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	38,576	19,442	17,500		1,634
県営街路事業負担金	28,760		28,700		60
震災に強いまちづくり促進事業	5,624	4,218			1,406
鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補助金	24,000				24,000
市営五千石住宅建替事業	917,825	458,912	458,900		13
市営住宅整備事業	13,445	5,700	5,700		2,045
消防施設整備事業	2,400		2,400		
消防ポンプ自動車整備更新事業	26,000		26,000		
学校耐震補強事業	97,747	20,312	77,300		135
学校下水道・農業集落排水接続事業	8,500	2,833	5,600		67
◎ 福米東小学校屋内運動場改築事業	34,021		34,000		21
◎ 住吉小学校大規模改修等事業	27,853	5,235	22,600		18
◎ 五千石小学校屋上防水改修事業	18,800		18,800		
◎ 少人数学級対策事業	2,195				2,195

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
◎ 福米中学校校舎増築事業	394,809	88,415	306,300		94
◎ 東山中学校受水槽改修事業	11,500		11,500		
公民館施設整備事業	35,710	30,200	1,100		4,410
公民館耐震改修事業	22,721	7,573	15,100		48
◎ 歴史館整備事業	5,000		5,000		
図書館・美術館整備事業	650,000	110,158	539,800		42
公会堂整備事業	613,420	141,181	472,200		39
◎ 文化ホール整備事業	5,000				5,000
史跡上淀廃寺跡保存事業	4,700	3,133			1,567
◎ 法勝寺電車保存事業	777	259			518
◎ 文化財施設整備事業	800				800
◎ 市民球場整備事業	7,400		7,400		
合 計	4,599,693	1,432,617	2,830,700	34,099	302,277

資料 5

地方債現在高見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度 決 算 額	平成 23 年度 決 算 見 込 額	平成 24 年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額	6,976,557	5,653,089	5,354,942
地 方 債 元 金 償 還 額	7,130,706	7,320,439	6,996,135
年 度 末 現 在 高	65,755,376	64,088,026	62,446,833
うち臨時財政対策債	14,216,588	16,152,783	17,783,098
(参考) 全会計年度末現在高	116,381,356	113,698,922	111,222,294

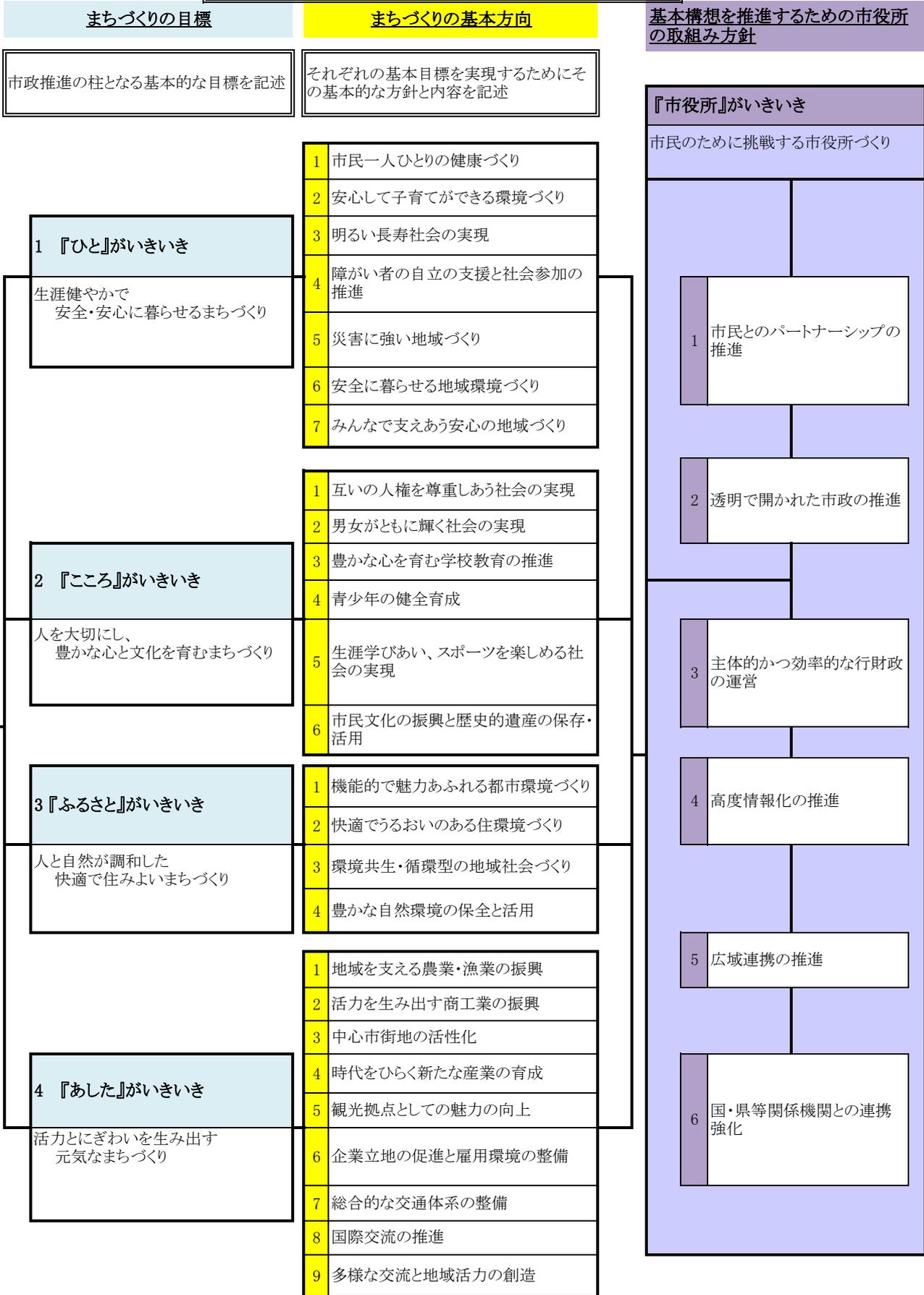
基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度 決 算 額	平成 23 年度 決 算 見 込 額	平成 24 年度 見 込 額
財 政 調 整 基 金	970,511	1,176,288	1,177,230
減 債 基 金	54,626	68,939	83,107
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,629,234	2,563,500	2,540,145
合 計	3,654,371	3,808,727	3,800,482

主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	56,227,000 千円
特別会計	36,523,284 千円
合計	92,750,284 千円



「生活充実都市・米子」

一般会計

1 『ひと』がいきいき

生涯健やかで安全・安心に暮らせるまちづくり

21,436,431 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	自主防災組織育成事業	5,209	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課
2	連携備蓄物品更新事業	2,477	災害時備蓄物品のうち保証年限が過ぎる物品の更新 内訳：飲料水、炊き出し用水、乾電池、し尿処理剤	防 災 安 全 課
3	犯罪被害者支援事業	444	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課
4	※ 津波ハザードマップ策定事業	5,930	津波による浸水想定区域、避難施設等を掲載した津波ハザードマップの作成・配布	防 災 安 全 課
5	※ 原子力安全対策事業	291	原子力防災に関する住民説明会の開催	防 災 安 全 課
6	防犯対策推進事業	13,091	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力団排除条例制定に伴う広報啓発	防 災 安 全 課
7	非常備消防費	63,676	消防団の管理運営	防 災 安 全 課
8	消防ホース乾燥塔改修事業	2,400	使用した消防用ホースを乾燥させるための乾燥塔の改築 対象分団 春日分団 1基	防 災 安 全 課
9	消防ポンプ自動車整備更新事業	26,000	消防団所属の消防ポンプ自動車を更新 対象分団 成実分団	防 災 安 全 課
10	消費生活行政関連経費	11,956	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市 民 相 談 課
11	消費生活行政活性化事業	6,508	消費者啓発の強化、窓口職員対象の研修開催、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市 民 相 談 課
12	国保特別会計繰出金	987,534	国民健康保険事業特別会計への繰出金	保 険 年 金 課
13	医療助成(身体、知的、精神障害)	380,028	身体障害1～3級、知的障害療育手帳A・B判定、精神障害1級の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
14	医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	450,204	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
15	後期高齢者医療費負担金	1,307,259	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうち米子市負担金	保 険 年 金 課
16	後期高齢者医療特別会計繰出金	385,097	後期高齢者医療特別会計への繰出金	保 険 年 金 課
17	男女共同参画センター運営事業	13,519	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男女共同参画推進課
18	中国残留邦人生活支援事業	1,827	中国残留邦人の生活を支援	福 祉 課
19	住宅手当緊急特別措置事業	12,313	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者で、就労能力と就労意欲のある者に対し、住宅及び就労機会を確保するための住宅手当を支給	福 祉 課
20	※ 生活保護受給者就労支援事業	2,546	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福 祉 課
21	※ 救護施設研究協議大会補助事業	60	平成24年6月に米子市で開催される第43回中国・四国地区救護施設研究協議大会への助成	福 祉 課
22	生活保護扶助費	2,877,440	生活保護法に基づく扶助費の支給	福 祉 課
23	療養介護等給付事業	262,692	重症心身障がい者等の給付費及び医療費の1/4を負担 ※法改正により、18歳以上の重症心身障がい者も含めることとなり対象者が拡大	障 がい 者 支 援 課
24	居宅介護給付事業(自立支援給付)	1,073,865	ホームヘルパーの利用 327,140 デイサービスの利用 595,400 短期入所の利用 33,240 グループホーム・ケアホームの利用 107,010 その他 11,075	障 がい 者 支 援 課
25	居宅介護給付事業(地域生活支援)	105,870	日中一時支援の利用 39,910 移動支援の利用 60,540 生活サポートの利用 120 訪問入浴サービスの利用 5,300	障 がい 者 支 援 課
26	地域活動支援センター運営事業	35,758	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障 がい 者 支 援 課
27	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	7,742	グループホーム及びケアホームで夜間に専任の世話人を配置する経費を助成	障 がい 者 支 援 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
28	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	250	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担の軽減	障がい者支援課
29	聴覚障がい者生活支援事業	2,000	聴覚障がい者に対する研修会の開催、相談支援等を行う事業者への助成	障がい者支援課
30	障がい者福祉施設整備費補助事業	5,006	社会福祉法人が新たに多機能型事業所を開設するための施設改築費用を助成	障がい者支援課
31	強度行動障がい者入居等支援事業	2,011	新たに重度の強度行動障がい者の受入れをする施設等に対する助成	障がい者支援課
32	入院時付添依頼助成事業	180	重症心身障がい児・者が入院する場合に介助者を依頼する際の必要経費を助成	障がい者支援課
33	身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入助成事業	182	身体障害者手帳の交付対象外の難聴児に対する補聴器購入費用の2/3を助成	障がい者支援課
34	※ 身体・知的障がい者相談員設置事業	324	身体障がい者相談員9名及び知的障がい者相談員4名を設置	障がい者支援課
35	地域福祉活動推進事業	215	地域福祉活動計画策定の推進	長 寿 社 会 課
36	敬老事業費補助金交付事業	13,083	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長 寿 社 会 課
37	介護保険特別会計繰出金	1,656,973	介護保険事業特別会計への繰出金	長 寿 社 会 課
38	※ 成年後見サポートセンター運営推進事業	1,512	成年後見サポートセンターに対し、県及び西部9市町村で協調し支援事業等を委託	長 寿 社 会 課
39	放課後児童対策事業(なかよし学級)	97,993	昼間、保護者のいない家庭の低学年児童を預かり、学校の空き教室などで遊びを主とする活動を実施 ※開設時間を延長 8校(平成23年度)⇒23校(平成24年度)	こども未来課
40	なかよし学級待機児童対策事業	37,057	待機児童を解消するため、放課後児童クラブを運営する法人等への補助 ・予定事業所:7か所 ・受入予定人数計:265人	こども未来課
41	子ども手当システム改修事業	7,000	子ども手当を支給するための電算システムの改修経費	こども未来課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
42	東日本大震災被災者子育て支援事業	2,368	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課
43	児童扶養手当扶助事業	853,045	母子家庭などを経済的に支援するため、手当を支給 受給者 1,810人	こども未来課
44	高等技能訓練促進事業	17,994	母子家庭の母の就業のため、資格養成訓練期間中の高等技能訓練促進費を支給 ・支給額 市町村民税非課税世帯 141,000円/月 (平成24年4月申請分から 100,000円/月) 市町村民税課税世帯 70,500円/月 ・支給期間 修業期間の全期間(上限3年)	こども未来課
45	私立・特別保育事業	229,838	延長保育、一時預かり、休日・夜間保育、障がい児保育などを実施 病児・病後児保育実施箇所…2か所	こども未来課
46	保育所措置事業(公立)	1,330,095	市立保育園(17園)の運営費 入所見込 1,453人	こども未来課
47	保育所措置事業(私立)	2,295,566	私立保育園(25園)の運営費を助成 入所見込 2,571人	こども未来課
48	保育所民営化事業	18,098	保育所民営化の準備に係る経費 ※平成25年4月に予定するさくら保育園の民間移管に向けて、保育内容、行事等を移管先に引き継ぐための引継ぎ・共同保育経費	こども未来課
49	※ 民間認可保育所施設整備費補助事業	9,978	(社福)米子福祉会に対し、成実保育園の大規模改修工事経費を助成	こども未来課
50	保育所耐震改修事業	57,964	春日保育園の耐震改修工事経費	こども未来課
51	子ども手当事業	2,612,440	中学校修了までの子どもを対象とした手当の支給 ※法改正により支給基準変更 3歳未満:月額15,000円 3歳以上小学校修了前:第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生:月額10,000円 所得制限世帯:月額5,000円	こども未来課
52	※ 認定子ども園設置促進事業	10,000	幼稚園型認定子ども園設置に必要な施設整備費を助成	こども未来課
53	保育所支援体制整備事業	198	保育リーダーの配置及び保育士の研修会実施等により保育所支援体制を整備	こども未来課
54	児童館活動事業	27,260	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
55	※ ひとり親家庭自立支援事業	2,230	ひとり親家庭の相談等に応じ、自立を支援する母子自立支援員を配置	こども未来課
56	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課
57	ブックスタート事業	2,301	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びビottonバッグを配布 ※配布絵本を1冊から2冊に増	健康対策課
58	乳幼児健康診査事業	34,316	乳幼児の身体発育等の把握、養育支援、育児に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査	健康対策課
59	5歳児健康診査事業	1,319	発達障がい等の早期発見や就学に向けた支援	健康対策課
60	妊婦健康診査事業	126,270	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課
61	地域自殺対策緊急強化事業	3,101	自殺予防の講演会開催等の普及啓発活動 ※ふれあいの里に相談コーナーを設置	健康対策課
62	※ 不妊治療費助成事業	17,796	特定不妊治療(体外受精・顕微授精及び人工授精)に要する費用の一部を助成 ・体外受精・顕微授精:1回につき50,000円を1年度当たり2回(助成初年度は3回)まで、通算5か年度で10回を限度に助成 ・人工授精:費用の2割を通算2か年度を限度に助成	健康対策課
63	健康増進事業	26,938	成人期における総合的保健事業 ※肝炎ウイルス検査個別勧奨事業(40歳から70歳の5歳刻みの節目年齢の者に肝炎ウイルスの無料受診券を交付し、検診を実施)	健康対策課
64	がん検診事業	266,652	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施し、精密検査が必要な者へ受診を勧奨 ・胃がん検診 ・子宮がん検診 ・乳がん検診 ・肺がん検診 ・大腸がん検診	健康対策課
65	後期高齢者健康診査事業	60,448	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に胃がん検診、大腸がん検診等を加えた検査)	健康対策課
66	住民組織育成事業	1,767	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
67	女性特有のがん検診 推進事業	17,896	子宮頸がん及び乳がん検診において節目年齢の女性に 無料受診券を交付し、検診を実施 対象年齢 ・子宮頸がん…20、25、30、35、40歳 ・乳がん…40、45、50、55、60歳	健 康 対 策 課
68	働く世代への大腸がん 検診特別推進事業	11,214	40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢の者に大腸がん 検診の無料受診券を交付し、検診を実施	健 康 対 策 課
69	予防接種事業	202,640	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれ のある疾病の発生及びまん延を防止 ・麻しん・風しん混合、三種混合、日本脳炎、二種混合、ポ リオ	健 康 対 策 課
70	結核予防事業 (結核健診)	4,620	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検 査)	健 康 対 策 課
71	結核予防事業 (予防接種)	6,808	生後6か月未満の乳児を対象にしたBCG接種	健 康 対 策 課
72	狂犬病予防対策事業	2,134	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付 ※鑑札及び予防注射済票の交付事務を鳥取県獣医師会 に委託し、動物病院において実施開始	健 康 対 策 課
73	インフルエンザ予防接種 事業	89,137	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい 等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健 康 対 策 課
74	子宮頸がん等3ワクチン 接種事業	168,377	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球 菌ワクチンの接種	健 康 対 策 課
75	※ 県営急傾斜地崩壊対策 事業負担金	700	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 諏訪神社地区(諏訪)	土 木 課
76	交通安全施設整備 (単独)事業	28,563	交差点改良、歩道設置、防護柵設置、反射鏡設置及び道 路標識設置等	維 持 管 理 課
77	震災に強いまちづくり 促進事業	6,704	住宅及び一般建築物の耐震診断並びに一戸建て住宅の 耐震改修設計・耐震改修工事に対する助成	建 築 指 導 課
78	※ 危険家屋対策事業	209	危険家屋の調査及び所有者への危険解消依頼	建 築 指 導 課

2 『こころ』がいきいき

人を大切に、豊かな心と文化を育むまちづくり

4,901,434 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	人権教育推進員等設置事業	21,818	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課
2	※ 人権問題市民意識調査	1,015	5年ごとに実施する市民意識調査	人 権 政 策 課
3	※ 人権教育研究指定校事業	580	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	人 権 政 策 課
4	男女共同参画推進関連事業	598	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等 ※第2次男女共同参画推進計画の策定	男女共同参画推進課
5	婦人緊急一時保護事業	960	住宅借上げの初期費用の支給等によるDV被害者の支援	こども未来課
6	私立幼稚園運営費補助金	43,671	市内私立幼稚園10園に対して運営費を助成	こども未来課
7	私立幼稚園就園奨励費助成事業	88,147	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する 市内私立幼稚園に対して、減免相当額を助成	こども未来課
8	私立幼稚園第三子保育料軽減事業	8,809	第三子以降の園児に係る保育料を軽減する市内私立幼稚園に対して、軽減相当額を助成	こども未来課
9	中学校組合負担金	67,850	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課
10	小・中・養護学校管理人件費	70,192	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課
11	学校運営標準経費	218,932	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課
12	※ 小学校ICT環境整備事業	2,948	少人数学級の拡充に伴い、小学校に増員される職員への校務用パソコンの配備	教 育 総 務 課
13	※ 中学校ICT環境整備事業	2,005	少人数学級の拡充に伴い、中学校に増員される職員への校務用パソコンの配備	教 育 総 務 課
14	小学校耐震補強事業	44,905	小学校の耐震補強設計 ・彦名小学校管理教室棟(RC造・3階建・2,351㎡) ・義方小学校教室棟(RC造・3階建・1,697㎡) ・箕蚊屋小学校管理教室棟(RC造・3階建・2,386㎡) ・五千石小学校管理教室棟(RC造・3階建・2,921㎡)	教 育 総 務 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
15	小学校下水道・農業 集落排水接続事業	8,500	福米東小学校の下水道接続工事	教 育 総 務 課
16	※ 小学校プール浄化設備 改修事業	2,600	義方小学校プール浄化設備改修事業	教 育 総 務 課
17	※ 福米東小学校屋内運動 場改築事業	34,021	福米東小学校屋内運動場改築設計及び地質調査 (S造・平屋・1,215㎡)	教 育 総 務 課
18	※ 住吉小学校大規模改修 等事業	27,853	住吉小学校の管理教室棟、教室棟の耐震補強設計 (RC造・3階建・2,025㎡、RC造・3階建・1,599㎡、) 住吉小学校の教室棟の大規模改修工事の実設計 (RC造・3階建・1,599㎡)	教 育 総 務 課
19	※ 五千石小学校管理教室 棟屋上防水改修事業	18,800	五千石小学校管理教室棟屋上防水改修工事	教 育 総 務 課
20	※ 少人数学級対策事業 (小学校)	1,155	少人数学級の拡充に伴って増加する普通教室への扇風機 設置	教 育 総 務 課
21	※ 少人数学級対策事業 (中学校)	1,040	少人数学級の拡充に伴って増加する普通教室への扇風機 設置	教 育 総 務 課
22	※ 中学校耐震補強事業	52,842	中学校の耐震補強工事 ・弓ヶ浜中学校機械室(RC造・平屋・81㎡) 中学校の耐震補強設計 ・淀江中学校教室棟(RC造・4階建・2,289㎡) ・管理棟(RC造・2階建・1,022㎡) ・湊山中学校管理教室棟(RC造・3階建・2,676㎡)	教 育 総 務 課
23	※ 中学校放送設備整備 事業	980	加茂中学校放送設備改修工事	教 育 総 務 課
24	福米中学校校舎増築 事業	394,809	福米中学校校舎(6教室分)の増築工事 (RC造・3階建・1,274㎡)	教 育 総 務 課
25	※ 東山中学校受水槽改修 事業	11,500	東山中学校受水槽改修及び高架水槽の撤去並びに加圧 ポンプ設置	教 育 総 務 課
26	にこにこサポート支援 事業	13,507	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支 援員を配置	学 校 教 育 課
27	スクールソーシャルワー カー活用事業	3,234	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクール ソーシャルワーカーを教育委員会に配置	学 校 教 育 課
28	全国学力・学習状況調 査活用事業	3,092	全国学力・学習状況調査を希望利用する学校について採 点及び集計を委託	学 校 教 育 課
29	地域で育む学校支援 ボランティア事業	6,405	学校での地域住民等のボランティア活動を支援	学 校 教 育 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
30	準要保護児童就学援助事業(小学校)	17,729	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課
31	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	27,697	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課
32	※ 小学校少人数学級実施事業	32,000	35人学級実施協力金 加配教員 16人分	学 校 教 育 課
33	※ 中学校少人数学級実施事業	22,000	35人学級実施協力金 加配教員 11人分	学 校 教 育 課
34	※ 中学校教師用教科書・指導書整備事業	12,770	教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入経費	学 校 教 育 課
35	運動部活動推進事業	1,423	中学校の運動部に外部指導者を派遣	学 校 教 育 課
36	公民館運営費	310,720	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課
37	公民館施設等整備事業	35,710	和田公民館及び大篠津公民館の男女別トイレ・多目的トイレ設置工事並びに経常的修繕工事	生 涯 学 習 課
38	公民館耐震改修事業	22,721	淀江公民館の耐震補強工事	生 涯 学 習 課
39	図書資料費	16,372	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課
40	※ 図書館整備事業	8,118	リニューアル後の自動貸出機等の整備に対応する図書システムの導入、代替図書館への図書及びシステム移設経費	生 涯 学 習 課
41	図書館・美術館整備事業	650,000	図書館及び美術館の増築等の工事	生 涯 学 習 課 文 化 課
42	※ 「県民による第九」公演開催助成事業	1,000	「県民による第九」公演開催実行委員会への助成	文 化 課
43	公会堂整備事業	613,420	公会堂の耐震補強等の実施設計及び耐震補強・大規模改修工事	文 化 課
44	※ 文化ホール整備事業	5,000	文化ホールのワイヤーロープ取替工事	文 化 課
45	※ 美術品購入費	2,358	収蔵作品(太刀菊水紋伯耆国住人正孝、短刀伯耆国吉宗、香田勝太作 牡丹図屏風)の修復	文 化 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
46	史跡上淀廃寺跡保存整備事業	4,700	整備事業報告書の作成等	文 化 課
47	文化財等管理事業	4,620	文化財及び文化的遺産の保存管理 ※旧法勝寺電車客車の外装塗装修繕工事	文 化 課
48	※ 淀江支所遺物整理室解体撤去事業	800	遺物整理室解体撤去工事	文 化 課
49	埋蔵文化財センター管理運営費	6,616	文化財の保護と活用のための施設運営	文 化 課
50	埋蔵文化財保存活用事業	2,000	発掘調査記録や出土品の整理・研究・データ整理	文 化 課
51	市民体育館等管理運営費	232,057	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体 育 課
52	体育施設等管理運営事業	1,042	錦海ボート場及び艇庫の維持管理 ※錦海ボート場栈橋修繕	体 育 課
53	準要保護児童生徒給食扶助費	72,100	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費の一部(9割相当)を補助	学 校 教 育 課
54	学校給食運営事業	311,991	学校給食の運営経費	学 校 給 食 課

3 『ふるさと』がいきいき

人と自然が調和した快適で住みよいまちづくり

6,805,976 千円

※は新規事業（単位:千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	公害対策事業	246	市民から寄せられる苦情等の問題解決を図るとともに、多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故に対応	環 境 政 策 課
2	環境学習事業	127	環境問題への理解を図るため、小・中学生を対象とした体験型学習を実施	環 境 政 策 課
3	中海水質保全対策事業	526	米子市中海水質保全計画に基づき、関係機関、事業者及び住民等と連携を図り、中海の水質浄化対策を実施	環 境 政 策 課
4	生活排水対策事業	127	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課
5	地球温暖化対策事業	48,086	住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成 1キロワット当たり48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課
6	電気自動車・急速充電器整備事業	1,445	公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電器の運用等 ・電気自動車 3台(内レンタカー事業分2台) ・急速充電器 1基(観光センター)	環 境 政 策 課
7	中海写真展広報啓発事業	399	中海写真展最優秀作品を使用したポストカードの作成及び配布	環 境 政 策 課
8	※ 自動車騒音常時監視事業	3,339	年1回、自動車騒音常時監視を評価対象路線6か所で実施	環 境 政 策 課
9	※ 浄化槽設置推進事業	2,355	浄化槽法に基づく各種書類の受理、浄化槽の適正管理指導及び浄化槽台帳の整備等	環 境 政 策 課
10	※ 家庭用燃料電池導入推進事業	2,400	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成 1件当たり限度額 240千円	環 境 政 策 課
11	米子水鳥公園運営事業	35,887	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課
12	合併処理浄化槽設置事業	11,739	下水道等整備予定区域外において合併処理浄化槽に転換する者に対する助成	業 務 課
13	農業集落排水事業特別会計繰出金	237,942	起債元利償還金相当額の一部等を繰出し	業 務 課
14	下水道事業特別会計繰出金	2,099,403	起債元利償還金相当額の一部等を繰出し	業 務 課
15	市行造林保育事業	313	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課
16	松くい虫防除事業	18,479	松くい虫の飛散、被害拡大の防止 ・伐倒駆除等 400m ³ ・ヘリコプターによる薬剤空中散布 200ha	農 林 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
17	斜面崩壊復旧事業	18,108	荒廃林地及び山林斜面の崩壊の予防・復旧	農 林 課
18	緑の産業再生プロジェクト事業	7,000	鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計画に基づく路網整備及び間伐	農 林 課
19	駐車場事業特別会計貸付金	124,182	起債元利償還金の80%相当額を貸付け	建 設 企 画 課
20	まちなか居住支援事業	2,000	市外から転入し、中心市街地に住宅を取得し居住する者に、固定資産税相当額を助成(年間10万円を上限とし、3年間の助成を行う。)	建 設 企 画 課
21	鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補給事業	24,072	鳥取県西部地震の被災者向け住宅資金の利子補給	建 設 企 画 課
22	都市計画図作成事業	37,000	都市計画図の作成	都 市 計 画 課
23	都市計画マスタープラン作成事業	379	都市計画マスタープランの作成	都 市 計 画 課
24	旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	38,576	まちかど広場整備工事及び家屋修景補助	都 市 計 画 課
25	排水路維持補修事業	15,500	市内一円の排水路の改修及び補修	土 木 課
26	排水路新設改良事業	39,100	未整備排水路の改良	土 木 課
27	準用河川改修事業	90,900	堀川の改修 用地取得面積980㎡、護岸工事延長15m、 測量設計一式、家屋物件補償一式	土 木 課
28	排水路維持補修事業	57,347	市内一円の排水路の改修及び補修	維 持 管 理 課
29	上福原地内調節池管理事業	834	大池端川への負荷を軽減するための調節池の管理	維 持 管 理 課
30	※ 洗川内水対策事業	5,000	洗川の流域調査	維 持 管 理 課
31	都市公園管理事業	159,120	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維 持 管 理 課
32	※ 公園施設長寿命化事業	8,000	公園施設長寿命化計画の策定、公園施設の改築・更新	維 持 管 理 課
33	市営住宅管理事業	113,168	市営住宅の維持管理	建 築 住 宅 課
34	※ 市営住宅防災機器設置事業	2,045	市営住宅における聴覚障がい者の住戸に対する住宅用火災警報器の設置 対象戸数15戸	建 築 住 宅 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
35	市営五千石住宅建替事業	917,825	市営五千石住宅建替え 40戸及び集会所の新設並びに既設住宅34戸及び既存 集会所の除却	建 築 住 宅 課
36	※ 市営住宅外壁改修事業	11,400	市営住宅の外壁改修工事 市営上福原住宅	建 築 住 宅 課
37	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建 築 指 導 課

4 『あした』がいいき

活力とにぎわいを生み出す元気なまちづくり

8,084,998 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	※ よなごカルチャー創世記事業	1,000	地元クリエイターの育成や地域振興を目的にサブカルチャーイベントを開催	企 画 課
2	※ 婚活サポート事業	1,000	市内在住・在勤の者や米子ファンを対象に、婚活パーティー等を実施	企 画 課
3	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	10,334	国内航空便の利用促進及び国内チャーター便・国際チャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課
4	生活路線運行対策事業	103,870	路線バスの運行維持のためバス事業者に助成	地 域 政 策 課
5	交通バリアフリー推進事業	163	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課
6	中心市街地活性化推進事業	4,064	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進及びフォローアップ、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地 域 政 策 課
7	まちの案内看板設置事業	5,454	中心市街地に周辺地図又は誘導看板を設置	地 域 政 策 課
8	※ まちなかを巡るモニターツアー事業	73	地域のブロガーを招いてモニターツアーを実施し、まちなかエリアにある見どころをPR	地 域 政 策 課
9	※ まちなかなう事業	55	地域のブロガーを「まちなか特派員」に任命し、まちなか情報を取材、発信	地 域 政 策 課
10	韓国国際交流員配置事業	5,211	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
11	中国国際交流員配置事業	5,240	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
12	韓国行政研修事業	424	韓国姉妹都市への職員自主企画による行政研修	市 民 自 治 推 進 課
13	※ 米子市・保定市交流推進事業	986	中国において開かれる日中友好交流都市中学生卓球交歓大会への参加	市 民 自 治 推 進 課
14	※ 環日本海学生交流事業	366	環日本海拠点都市会議会員都市の大学生が米子一ツル便を利用して開催都市を訪問し、交流	市 民 自 治 推 進 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
15	流通業務団地立地促進補助金	900	米子流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経 済 戦 略 課
16	企業立地促進資金融資事業	250,000	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経 済 戦 略 課
17	地域産品広告宣伝事業	1,356	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経 済 戦 略 課
18	企業立地促進補助金	70,205	本市の誘致企業に対する支援 ・工場立地促進補助金 5社 操業開始から3年間、固定資産税相当額を助成 ・雇用促進補助金 6社 新規常用雇用者1人当たり30万円を3か年分割で助成 ・用地取得費補助金 1社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課
19	二本木地区工場用地再整備事業	402,746	市が誘致した企業が工場を立地するために必要となる用地及び排水路の整備	経 済 戦 略 課
20	企業立地に係る水環境影響評価委員会	216	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課
21	6次産業化推進事業	4,790	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経 済 戦 略 課
22	※ スマートコミュニティ推進事業	15,000	中心市街地における太陽光発電を活用したエネルギーグリッドの構築に対する助成	経 済 戦 略 課
23	にぎわいのある商店街づくり事業	3,000	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課
24	弓浜産地維持緊急対策事業	2,429	県、米子市、境港市で協調して、弓浜産技術者の後継者育成を助成	商 工 課
25	中小企業新技術新製品開発促進補助金	1,000	中小企業が行う新技術・新製品の開発及び販路開拓費用を助成	商 工 課
26	魅力ある商店街づくり事業費補助金	17,121	商店街のアーケード撤去後の環境整備費用を助成	商 工 課
27	商工業振興資金貸付事業	4,863,958	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課
28	和田浜工業団地排水対策事業	83,296	和田浜工業団地の流末排水路の改修工事 総延長450mのうち、約60m	商 工 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
29	農地・水・環境保全向上対策事業	8,166	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 30組織	農 林 課
30	就農条件整備事業	27,988	新規就農者(認定就農者)への農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課
31	チャレンジプラン支援事業	38,417	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランによる園芸作物及び水田利用に対する支援	農 林 課
32	中山間地直接支払事業	6,389	中山間地域における水路・農道の管理等の共同活動を支援 対象組織数 5組織	農 林 課
33	担い手規模拡大促進事業	3,192	農地の利用集積と遊休農地の解消を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課
34	いきいき直売支援事業	400	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課
35	就農応援交付金事業	9,445	就農初期の運転資金、基盤整備費及び生活費等への支援	農 林 課
36	戸別所得補償制度推進事業	7,154	戸別所得補償制度を推進する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課
37	環境保全型農業直接支援対策事業	638	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者への助成	農 林 課
38	※ 次世代鳥取梨ブランド創出事業	3,145	鳥取県育成オリジナル梨新品種を導入する農家の植栽、施設整備及び育成等に要する経費の助成	農 林 課
39	※ 葉たばこ廃作農地品目転換推進事業	14,050	葉たばこ廃作農家への品目転換に必要な機械導入経費の助成	農 林 課
40	単市土地改良事業	101,900	農業生産基盤整備のための農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課
41	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	680	県が施行する五千石頭首工の改修の測量設計費に対する負担金	農 林 課
42	※ 県営彦名干拓地経営体育成基盤整備事業負担金	1,300	鳥取県西部地震によって排水不良となった彦名干拓地の客土及び排水改良を行う県営事業に対する負担金	農 林 課
43	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の種苗生産及び稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
44	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水産振興室
45	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水産振興室
46	漁業経営財務基盤強化緊急対策事業	44	鳥取県漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を借り入れた漁業者等の信用保証料の引下げを行う鳥取県漁業信用基金協会に対し、当該保証料の一部を助成	水産振興室
47	漁業担い手育成研修事業	2,516	漁業への新規参入希望者に漁業の技術等を取得するための研修を行う漁業協同組合に対し、当該研修費用を助成	水産振興室
48	※ 産地水産業強化支援事業	36,190	皆生漁港の泊地及び航路の浚渫	水産振興室
49	観光協会助成事業	26,722	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観光課
50	国際会議場照明設備事業	2,053	コンベンションセンター内の国際会議場照明設備調光盤のリース料	観光課
51	米子がいな祭補助事業	5,760	第39回米子がいな祭実行委員会への助成	観光課
52	エコツーリズム推進事業	300	大山・中海圏域の豊かな自然、文化資源などをいかしたエコツーリズム(環境に対する理解を深めようとする旅)の推進	観光課
53	山陰国際観光協議会事業	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観光課
54	メディア芸術振興事業(アニカルまつり開催支援事業)	1,600	2012年国際マンガサミット鳥取大会の前段として開催される「とっとりアニカルまつり」のうち、コスプレ、アニメソングを合体させた歌合戦の実施	観光課
55	※ 国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	2,700	国際会議場音響設備のデジタル機器への更新	観光課
56	※ まちなか発ニューコンテンツ活用モデル事業	460	中心市街地の商店街を会場とした、アニメイベントと郷土芸能を融合させたモデル事業の開催	観光課
57	県営道路事業負担金	5,937	県が施行する道路事業に対する負担金 米子環状線(上福原)、米子岸本線(奈喜良)、大篠津停車場線(大篠津)	土木課
58	加茂中央橋整備費負担金	5,000	国(農政局)が施行する米川用水路附帯橋改修工事に伴う交差点改良工事負担金	土木課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
59	道路維持補修事業	14,500	市内一円の市道の維持補修 米川右岸堤線ほか5路線	土 木 課
60	道路新設改良事業	185,700	未整備道路の改良 上後藤旗ヶ崎3号線ほか13路線	土 木 課
61	日本中央競馬会事業所 周辺環境整備事業	31,250	ウインズ周辺の公共施設の環境整備 大崎西11号線 総延長405mのうち、延長100m	土 木 課
62	※ 市道富士見町東福原線 改良事業	43,000	市道富士見町東福原線の狭あい区間の歩道整備及び踏 切改良 総延長20mのうち、延長20m	土 木 課
63	市道上福原東福原線改良 事業(皆生温泉環状線改 良事業・3工区)	60,900	市道上福原東福原線改良 総延長130mのうち、延長130m	土 木 課
64	市道西原佐陀線改良事業	16,245	市道西原佐陀線の未施工区間の整備 総延長120mのうち、延長120m	土 木 課
65	※ 市道富益崎津3号線改良 事業	9,400	市道富益崎津3号線改良 総延長2,580m、測量設計一式	土 木 課
66	※ 市道富益団地中央線改良 事業	6,300	市道富益団地中央線改良 総延長170m、測量設計一式	土 木 課
67	※ 市道大崎西17号線改良 事業	7,300	市道大崎西17号線改良 総延長260m、測量設計一式	土 木 課
68	※ 市道大崎東13号線改良 事業	9,400	市道大崎東13号線改良 総延長340m、測量設計一式	土 木 課
69	市道外浜街道線改良事業	13,900	市道外浜街道線改良 総延長160mのうち、延長160m	土 木 課
70	市道大篠津西18号線改良 事業	5,400	市道大篠津西18号線改良 総延長80mのうち、延長50m	土 木 課
71	県営街路事業負担金	28,760	県が施行する街路事業に対する負担金 米子駅陰田線(弥生町～陰田町)、目久美町石井線(目 久美町)、葭津和田町線(和田町)	土 木 課
72	※ 狭あい道路拡幅整備事業	2,000	狭あい道路の拡幅整備	維 持 管 理 課
73	道路維持補修事業	116,827	市内一円の市道の維持補修	維 持 管 理 課
74	除雪事業	17,329	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布 ※除雪車の購入	維 持 管 理 課
75	橋りょう補修事業	5,400	橋りょうの補修のための調査	維 持 管 理 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
76	歩道のバリアフリー化事業	55,125	歩道の点字ブロックの設置及び歩道路面の整備 ・市道電通通り土橋線(延長120m) ・市道久米町末広通り線(延長700m) ・市道東町南1号線(延長80m)	維持管理課
77	名水と史跡めぐりウォーキング大会開催事業	1,250	淀江地区の名水、史跡を巡るウォーキング大会の開催費用	よどえまちづくり推進室
78	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	1,423	淀江地区のイラストマップの作成 ※観光案内看板の設置及びフォトコンテストの実施	よどえまちづくり推進室
79	※ 上淀白鳳の丘展示館開館1周年記念事業	764	上淀白鳳の丘展示館開館1周年を記念し「よどえ古代まつり(仮称)」を開催 特産品販売、クイズラリー、郷土芸能披露等	よどえまちづくり推進室
80	※ 中心市街地等魅力発信事業(緊急雇用対策)	3,654	・コミュニティFMによる中心市街地情報、行政情報、防災情報、地域情報等の発信 ・地域外の放送局を活用した観光情報等の情報発信	地域政策課
81	※ ふるさと納税推進・米子市知名度アップ推進事業(緊急雇用対策)	7,990	ふるさと納税制度のきめ細かな広報、米子市の知名度アップのための地元特産品の広告宣伝活動	市民自治推進課
82	※ 外国にルーツのある児童等支援事業(緊急雇用対策)	349	外国にルーツのある児童等に対する夏休み中の学習支援の実施	人権政策課
83	※ 収納率向上に係る口座振替等促進事業(緊急雇用対策)	4,939	国保料の口座振替利用促進や居所不明者の現地調査等徴収業務の強化を図るための経費	保険年金課
84	※ みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業(緊急雇用対策)	5,646	環境美化推進区域や不法投棄常習地区を中心としたポイ捨て及び不法投棄ごみ等のパトロール等	環境政策課
85	※ 浄化槽の適正管理に伴う指導監督事業(緊急雇用対策)	4,139	浄化槽法に基づく各種書類の受理、浄化槽の適正管理指導及び浄化槽台帳の整備等	環境政策課
86	※ 赤ちゃん安心協力支援員事業(緊急雇用対策)	1,503	複数の乳幼児を連れて健診等に来る保護者に対し、健診等が済むまで子どもを預かるための支援員を配置	健康対策課
87	※ マタニティー・ベビー相談事業(緊急雇用対策)	606	面接・電話で育児相談に応じる助産師を配置	健康対策課
88	※ 介護保険認定調査処分延期対策事業(緊急雇用対策)	5,803	介護認定調査事務の強化を図るための認定調査員を配置	長寿社会課
89	※ 介護保険料等徴収強化事業(緊急雇用対策)	3,130	介護保険料等の徴収事務を行う事務員を配置	長寿社会課
90	※ 企業情報モバイル発信事業(緊急雇用対策)	5,605	米子市総合企業情報発信サイトの携帯電話、スマートフォンへの対応	商工課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
91	※ 中心市街地商店街情報発信事業(緊急雇用対策)	4,782	中心市街地の商店街の店舗情報の調査及びインターネットを利用した空き店舗情報等の発信	商 工 課
92	※ 誘客促進PR業務事業(緊急雇用対策)	5,000	国際マンガサミット鳥取大会に併せた各種イベントのインターネットによる情報発信	観 光 課
93	※ 皆生温泉新誘客戦略構築事業(緊急雇用対策)	4,807	皆生温泉誘客のためのツアー商品の開発、パンフレットの作成等	観 光 課
94	※ 皆生温泉滞留拠点整備事業(緊急雇用対策)	12,117	観光センター及び「皆生横丁きないや」におけるイベント開催、土産物の試作販売及び情報発信等	観 光 課
95	※ エコツーリズム情報発信事業(緊急雇用対策)	6,000	平成25年度に開催されるエコツーリズム国際大会についての情報発信や新たなエコツアー企画の開発等	観 光 課
96	※ 美水の郷淀江「力」発掘発信事業(緊急雇用対策)	6,440	地域資源を活用した特産品の開発、電動自転車のレンタサイクル事業及びマンガ等による情報発信	観 光 課
97	※ 市道維持管理安全事業(緊急雇用対策)	4,446	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維 持 管 理 課
98	※ 学校だんだん支援事業(緊急雇用対策)	53,712	小・中学校へ教育補助員を配置	学 校 教 育 課
99	※ 公民館ネットワーク整備事業(緊急雇用対策)	2,235	ネットワーク環境や情報機器の点検・修繕及び公民館職員のスキルアップ	生 涯 学 習 課
100	※ 図書館蔵書ICタグ化推進事業(緊急雇用対策)	31,392	図書館が保有する蔵書約24万冊へのICタグ貼付及びバーコード情報へのICタグ番号の挿入	生 涯 学 習 課
101	※ 埋蔵文化財資料整理活用事業(緊急雇用対策)	4,918	埋蔵文化財の資料整理	文 化 課
102	※ 史跡等管理活用事業(緊急雇用対策)	4,877	除草及び雑木・枯松の伐採	文 化 課
103	※ 史跡米子城跡管理活用事業(緊急雇用対策)	4,872	石垣除草、雑木伐採及び景観の保護	文 化 課
104	※ 淀江町地区地域振興潜在力調査事業(緊急雇用対策)	1,404	淀江町地域における地域振興に関する意識調査、入り込み実態調査及び観光客アンケートの実施	よどえまちづくり推進室

『市役所』がいいき

市民のために挑戦する市役所づくり

14,998,161 千円

※は新規事業（単位:千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	広報よなご関連経費	14,980	月1回、年12回発行(51,500部)	秘書広報課
2	ホームページ運営事業	876	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課
3	※ 就業構造基本調査	7,829	全国及び地方別の就業、不就業の基本的構造調査の実施	総務管財課
4	※ 住宅・土地統計調査単位区設定事業	870	住宅・土地統計調査のための調査区単位設定のための調査の実施	総務管財課
5	経済センサス	1,342	統計法に基づく全国すべての事業所・企業の従業者数、売上高等の調査の実施	総務管財課
6	行政改革推進事業	446	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進	行政経営課
7	職員研修事業	5,316	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課
8	※ 職員採用説明会開催事業	211	職員採用説明会の開催	職員課
9	入札契約事業	534	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課
10	広域行政管理組合負担金	2,757,661	西部広域行政管理組合への負担金	企画課
11	中海市長会	14,000	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための連絡調整及び共同事業を実施	企画課
12	情報収集事業	1,121	政策形成及び政策判断に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企画課
13	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企画課
14	山陰都市連携協議会	10	鳥取県・島根県の市長及び議長で組織する協議会の負担金	企画課
15	※ よなご・まちづくりモニター(よなモニ88)事業	149	インターネットのEメール等を利用した市民モニター「よなモニ88」の設置	企画課
16	淀江地区CATV管理運営事業	18,646	淀江町地区のケーブルテレビ網の管理運営	情報政策課
17	ふるさと納税推進事業	13,665	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知及び寄附者への記念品の送付等	市民自治推進課

18	自治基本条例策定事業	2,746	自治基本条例策定に係る啓発事業の実施	市民自治推進課
19	まちづくり活動支援事業	1,875	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市民自治推進課
20	行政窓口サービスセンター経費	15,325	行政窓口サービスセンターの運営経費 ※米子市公会堂の改修に伴う移設経費	市民課
21	外国人住民基本台帳整備事業	21,759	法改正により外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるためのシステム改修 H24.7～本格稼動 対象者約1,200人	市民課
22	住民税エルタックスシステム運用事業	6,779	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市民税課
23	議会報発行事業	5,555	市議会本議会の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議会事務局
24	市政調査研究事業	17,835	政務調査費交付金等	議会事務局
25	※ 中国市議会議長会特別負担金	1,500	中国市議会議長会総会(米子市開催)開催経費に係る負担金	議会事務局
26	米川土地改良区総代選挙	242	米川土地改良区総代選挙執行経費	選挙管理委員会事務局
27	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費	1,518	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局
28	農業委員会事務費	2,358	農業委員会活動の推進 ※鳥取県女性農業委員の会負担金(2名分)	農業委員会事務局

特別会計

※は新規事業（単位：千円）

会計名	主な事業	予算額	内容			
国民健康 保険事業	総務費	343,133	収納率向上特別対策	35,739		
			医療費適正化特別対策	20,191		
			賦課徴収費	47,526		
			国保運営協議会費	391		
			国保連合会負担金	10,253		
			人件費、事務費等	229,033		
			療養諸費	9,099,057	一般被保険者	約34,850人
					退職被保険者	約2,550人
			高額療養費	1,144,414	一定額以上の医療費を国保が負担	
			出産育児一時金	78,738	1件当たり420千円	
			葬祭費	4,600	1件当たり20千円	
			後期高齢者支援金等	1,682,348	後期高齢者医療制度における国保負担金	
			前期高齢者納付金等	4,984	前期高齢者医療制度における国保負担金	
			老人保健拠出金	107	医療費・事務費拠出金	
			介護納付金	716,735	介護保険第2号被保険者（40歳から64歳） 保険料	
共同事業拠出金	1,962,235	保険財政共同安定化事業拠出金等				
保健事業費	144,271	特定健康診査事業	78,030			
		特定保健指導事業	9,156			
		疾病予防事業等	57,085			
諸支出金	6,844	還付金、還付加算金等				
基金積立金	2	国保基金積立額				
予備費	125,072					
介護保 険事業	総務費	192,859	人件費及び事務費等	85,538		
			賦課徴収費	8,582		
			認定審査会費	23,869		
			認定調査等費	73,961		
			計画策定委員会費	909		
			介護サービス給付費	10,022,672	介護サービス利用者	5,083人
					介護予防サービス利用者	2,058人
			介護予防サービス給付費	745,524		745,524
			高額介護サービス等費	149,452		
			特定入所者介護サービス費	464,137		
			審査支払手数料	15,807		
地域支援事業費	229,441	地域支援事業対象者	7,754人			
償還金、還付加算金	3,050	保険料償還金				
積立金	60	介護給付費準備基金積立金				
予備費	300					
後期高齢者 医療	総務費	41,566	人件費、事務費等			
			諸支出金	3,520		
			鳥取県後期高齢者医療	1,487,111		
			広域連合負担金			
			事務費負担金	78,130		
			保険料等負担金	1,408,981		
			(被保険者数 約19,000人)			

会計名	主な事業	予算額	内容	
住宅資金貸付事業	管理費	93	事務費	
	公債費	9,638	起債元利償還金	
下水道事業	下水道建設費	2,694,695	管渠築造工事	1,529,000
			大篠津皆生幹線その16工事ほか28件	
			処理場整備工事	704,000
			皆生処理場水処理電気設備改築工事ほか3件	
			設計委託及び工事委託並びに処理場長寿命化計画策定委託	141,500
			水道管等移設補償費	137,500
			事務費、人件費	130,895
	下水道使用料賦課徴収事務	66,994	滞納徴収非常勤職員人件費 水道局への賦課徴収事務委託費	
	水洗便所改造資金貸付金	71,500	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 利率 供用開始後3年以内 無利子 3年超 3.5%以内	
	中小企業者下水道設備設置促進資金貸付金	5,000	中小企業者が下水道設備を設置するための融資の斡旋 貸付限度額 5,000千円 利率5.2%以内	
	施設維持費	581,032	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥処理委託	
	公債費	3,011,687	起債元利償還金 一時借入金利子	2,981,687 30,000
農業集落排水事業	処理施設維持費	158,028	運転業務委託料、光熱水費等	
	水洗便所改造資金貸付金	50,943	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 利率 供用開始後3年超 3.5%以内	
	公債費	432,655	起債元利償還金 一時借入金利子	429,655 3,000
市営墓地事業	事業費	47,327	北公園墓地事業	2,917
			南公園墓地事業	5,654
			淀江墓苑事業	792
			※北公園墓地整備事業	37,964
公債費	2,742	起債元利償還金(南公園墓地事業)	298	
		起債元利償還金(淀江墓苑事業)	2,444	
予備費	1,400			
流通業務団地整備事業	流通業務団地分譲事業	7,650	宣伝広告費	405
			団地内除草	2,500
公債費	58,980	進入路築造、汚水樹設置	2,895	
		区画分筆測量業務委託料	830	
		その他の事務費	1,020	
		一時借入金利子	58,980	

会計名	主な事業	予算額	内容	
土地取得 事業	管理費	1	土地開発基金繰出金	
	公債費	60,407	起債元利償還金	
駐車場事業	駐車場管理費	61,018	万能町駐車場・地下駐車場・地下 駐輪場指定管理料	53,579
			地下駐車場機械設備等修繕	510
			地下駐輪場設備等修繕	2,000
			事務費等	4,929
	公債費 予備費	155,228 500	起債元利償還金	155,228